別紙１

第６回　学校教育制度に関する懇談会（概要）

■ **日　時**　　平成 19 年 11 月 5 日（月）　午前 10 時～12 時

■ **会　場**　　宇都宮市役所１３階　教育委員室

■ **出席者**

懇談会委員：太田委員，神長委員，麦倉委員，菊池委員，若度委員，鬣蒔委員，
林委員，石嶋委員，津野田委員，山市委員，古沢委員，渡辺委員，
藤井委員，野田委員，田代委員

事　務　局：教育長，教育次長，教育次長（学校担当），教育企画課長，総務担当主幹，
学校管理課長，学校教育課長，学校健康課長，生涯学習課長，
教育企画課課長補佐，企画係長，企画Ｇ指導主事，教育センター指導主事
事務局職員

■ **傍聴者**　　５名

■ **会議経過**

１　開会

２　会長あいさつ

３　報告事項

⑴ 第５回会議の主な意見（別紙１）

⑵ 小中学校における新たな教育制度（資料 6）

⑶ 全小中学校を対象とした教育制度の見直し（資料 7）

４　議題

⑴本市の学校教育の水準向上を目指す先駆的研究の推進（資料 8）

⑵学校教育制度の推進にあたって（資料 9）

５　その他　次回会議日程　平成 19 年 11 月 19 日（月）午後２時

６　閉会

＜委員からの主な意見・質問等（要旨）＞

４⑴ 本市の学校教育の水準向上を目指す先駆的研究の推進（資料８）

林委員　：　外国人子女への対応と日本語教育支援は違う。インターナショナルスクールは 1 校あればいいが，日本語指導は全ての学校に必要である。

また，「宮っこシチズンシップ科」の効果には，「自立的な」「自立心」などを書き加えてもらいたい。外国人との交流の部分には，「国際理解教育」や「異文化理解教育」とはっきり記入してはどうか。

事務局　　：　外国人子女への対応と日本語教育支援については分けて記載する。また，「宮っこシチズンシップ科」や外国人との交流には，標記について検討する。

林委員　　：　食育について，給食も教室で食べず，カフェテリアやレストランなどという形態も考えてはどうか。

事務局　　：　給食については，子どもと教師がともに食べ，郷土食を学ぶなど，食を学ぶ場であると考えている。

野田委員　　：　宇都宮が，全国に発信している「もったいない運動」のように，環境教育は必要であり，各学校で出前授業やアルミ缶回収など取り組んでいると思うが，その成果は見えない。このような環境教育を先駆的に取り組む学校で，実践してはどうか。

事務局　　：　環境教育については，提案の「シチズンシップ教育」の中でも導入することができる。

藤井委員　　：　物を大切にしない人が増えている。資源循環，温暖化対策につながる環境への意識については，子どもの頃からの教育が大切である。市で副読本などを作成して，子どものころから環境教育に取り組むことが大切である。

事務局　　：　環境教育については，総合的な学習に位置付けてある。アルミ缶回収などのデータは，子どもたちに返している。

太田会長　　：　環境教育については，主要なポイントとして考えていきたい。

神長委員　　：　Ｐ２の小中一貫校の中において，研究開発校を実施するのか。すべての学校において，研究開発をするのか。

事務局　　：　小中一貫教育制度をすべての学校でしっかりと位置づけてから，フロンティア校を 1 校程度指定し，実施していく。当然，時間差は考えられる。

山市委員　　：　Ｐ２には，羅列的に書いてあるが，本市として，育てたい資質を見せたほうがいいのではないか。

林委員　　：　平成２３年度から新しい学習指導要領による学習が展開されるが，その内容を先取りしてどんどん実施してほしい。また，教員の資質向上が必要であることから，専門職大学院の設置について，教育委員会として要望してほしい。

理工系の人材を育成するためにも，高校との連携，大学との連携が必要である。小中一貫については，品川区や私学など視察研修をし，世界一の小中一貫教育を目指していくことが必要。

太田会長　：　学習指導要領の改訂については，制度との整合が必要であるが，提言を受けたあと，事務局の実践の段階で，つないでほしい。
専門職大学院は是非進めるべきである。特定の大学だけではなく，県内 19 大学を活用して連携を強化できればいい。

山市委員　：　芸術・文化について，技能向上という表現はさみしい。もう少し大きな表現「感性」などと書いてはどうか。

太田会長　：　感性など，子どもにどのような力を身に付けるかを２ページに書き込む必要がある。

古沢委員　：　国際理解教育は，自国文化理解の教育につながってくる。統合できるものは統合する必要がある。整理をしてねらいを効果に位置づけたらどうか。

麦倉委員　：　犯罪の低年齢化などが顕在化しているが，小中一貫教育を導入すると，学校が変わる時にステップアップする。平坦な道のりを歩ませていいのだろうか。壁をクリアーする力，解決する精神的な部分が弱くなっている。チャレンジ精神についても欠けている。一貫教育もいいが，社会性の部分も盛り込むべきである。

太田会長　：　今の議論は，資料６にどう盛り込んでいくかということである。人間の心をどう育んでいくか。今の時代に合わないものでは意味がない。

神長委員　：　資料６Ｐ３の５段目には，つまずきや段差という部分が強調されているが，長期的に子どもを見取ることが必要である。このような内容をもっと書き込んでいく必要がある。丁寧な表現をすれば，不易と流行の部分についてもクリアーできるのではないか。

太田会長　：　チャレンジ精神を育むなど目的を明確にすれば，旗印が明確になるのではないか。

林委員　：　別紙７の部分については，期待できる成果に「自分で生き抜く」などの表現を入れたほうがいい。そのことが，子どもの一生涯を通じて，人間力の中身，例えば「自分自身で強く生きる」などの表現がよいのではないか。

太田会長　：　事務局で整理をお願いする。

田代委員　：　海外で 5 年間生活をして，日本人は顔が見えないと思った。それは，日本人がコミュニケーションが下手で，自分の意見をしっかりと言えないからである。日本の大学生が英語を習っているとき，日本語が難しく，日本語がなくなればいいと思っていたことがあった。

国語古語科のようなものは必要である。海外の幼稚園においては，ＳＨＯＷ＆ＴＥＬＬという時間があり，子どもは，この発表会でどのようなことを発表するかを真剣に考えていた。

先駆的研究の中身において，日本語をしっかりと覚えながら，しっかり意見を述べ，聞くことができると素晴らしい。

太田会長　：　日本人らしいコミュニケーションということで，実践にむけた整理が必要である。資料８については，おおむね了解ということでよろしいか。（了承）

４ (2)学校教育制度の推進にあたって（資料 9）

渡辺委員　：　同じ先生に見られると，厳しい子どもがいる。教員の資質向上が大切であるため，研修が必要ではないか。先生と合わないと，子どもにとっては不幸である。このような場合には，外部からも手を入れることができるシステムが必要である。また，学校を評価するシステムも必要である。

神長委員　：　学校評価をしっかりと実施していく必要がある。小中一貫推進体制に学校評価を入れてほしい。

事務局　：　学校評価については，各学校において項目を独自に作っているが，平成２０年度に実施する学校評価の項目を検討中である。

林委員　：　人事権移譲については，宇都宮市において教職員を採用できるようにしていきたい。市で採用した教職員を市独自で研修していく必要がある。

また，宇都宮市においては，教職員はすべて修士課程を卒業するなど，研究心，向学心に燃えた人を育成してほしい。

事務局　：　中核市の教育長連絡会において，人事権移譲に向けて提言している。宇都宮大学との連携もしている。

若度委員　：　「地域学校園」における「地域」とはどの範囲を指すのか不明確である。地域というと，小学校区をイメージすることできる。また，地域学校園は，小学校区と中学校区が不一致である場所があり，そのような場所をどうするかが課題である。

事務局　：　小中一貫教育のため，基本的には中学校ブロックを地域学校園としている。

菊池委員　：　小中学校間の教員の異動は必要であると考える。子どもたちは

極度の緊張の中で進学していくが，ここで自立心が芽生えるということもある。６・３制のいいところを取り入れたような制度も考える必要がある。

事務局　：　小中学校間の教員の異動だけでなく，小学校同士の子どもの交流などを進め，中１ギャップに対応する必要があると考えている。６・３制のいいところを十分に生かしながらも，小中一貫教育を進めていきたい。

田代委員　：　学校教育は，現在でも大変であるが，教員の資質は今以上に伸ばしていく必要がある。子どもたちをどう育てるかと言うことで教員の研修が必要である。

林委員　：　人的配置については，コーディネーターが記載されているが，小中一貫教育の推進協議会が必要ではないか。

また，ALT については，現在いろいろなところで配置されているので，TESL の配置が必要である。TESL の配置が難しいのであれば，現在の教員に１０年以内で資格をとるようにするなどの工夫が必要である。

スクールカウンセラーは，週１回程度の配置であれば，養護教諭に心理療法士の資格をとれるようにしたほうがいい。

指導助手は金銭的な面もあるので，学校ボランティアを活用したほうがいい。学校ボランティアについては，学校が望めばいくらでも入れられる。

異動のシステムについても，立候補制を使っていくことが大切である。

さらに，財政面を考えると，９年制教育学校を新しいものを作るのではなく，空教室などを利用するなどして現行施設の活用することが大切ではないか。

野田委員　：　会話科があるが，学習や生活の根っこが大切であると考えている。TT の授業やボランティアの活用などを考えてアップグレードを目指すことが大切である。

太田会長　：　どのようにアップグレードを目指すかが大切である。

神長委員　：　学校の教員にとっては，時間的には限られているため，教員を支えるシステムを構築していく必要がある。そのためには，先を見通したコーディネーターや教員の声を聞いて教員を支える機関が必要である。

古沢会長　　：　仕組みそのものを教育委員会においてしっかりと検討してほしい。中高一貫教育を推進するなど，新しい教育を展開する場合は，古いものを捨てる必要がある。学校教育制度の見直しと併せて，市の教育そのものを整理していく必要がある。また，公務の簡略化なども必要である。

山市委員　　：　教育を支える役割というものは必要である。学校の実態もあるので，整理できるものは整理していく必要がある。

津野田委員　　：　現在の学校教育では，教員の資質に支えられているところが多い。今の教育にそぐわないものもある。

林委員　　：　報告事項等をできるだけ削減するなどして，大胆な改革が必要である。